

令和4（2022）年度 事業報告書

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2～6
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（令和4（2022）年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和4（2022）年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和5（2023）年5月27日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和5（2023）年5月27日現在）	5
(7) 教職員の概要（令和4（2022）年5月1日現在）	5～6
2. 事業の概要	6～13
(1) 事業の概要	6
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	7～12
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	10
② 学位授与者数の推移	11
③ 国家試験合格率の推移	11
④ 教員採用試験合格結果の推移	11
⑤ 就職率の推移	12
【関西中央高等学校】	
① 学生募集の推移	12
② 進路状況	12
(3) 施設等の状況（令和5（2023）年3月31日現在）	12～13
① 現有施設設備の所在地等の説明	12～13
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	13
(4) その他	13
3. 財務の概要	14～20
(1) 決算の概要	14～15
① 貸借対照表の状況	14
② 収支計算書の状況	14～15
(2) 経年比較	15～17
① 貸借対照表	15
② 収支計算書	16～17
ア) 資金収支計算書	16
イ) 活動区分資金収支計算書	16
ウ) 事業活動収支計算書	17
(3) 主な財務比率比較	18
(4) その他	18～20
① 有価証券の状況	18
② 借入金の状況	19
③ 学校債の状況	19
④ 寄付金の状況	19
⑤ 補助金の状況	19
⑥ 収益事業の状況	19
⑦ 関連当事者等との取引の状況	19～20
⑧ 学校法人間取引	20

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取組んできたものである。

「徳をのばす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物を作ることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)(普通科、家庭科)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科を設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科を設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)附属幼稚園開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科を廃止、国際英語科を設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科(生活科学専攻)を設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部廃止、関西中央高等学校音楽科廃止、冬木家政女学院廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科開設 畿央大学現代教育研究所開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社(OpenCEAS株式会社)に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター開設
令和3(2021)年4月	畿央大学次世代教育センター開設
令和5(2023)年3月	畿央大学附属幼稚園廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (令和4(2022)年5月1日現在)

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年		看護医療学科	
	平成19年	教育学部	現代教育学科	
	平成21年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	博士後期課程	健康科学専攻
	平成24年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成31年	助産学専攻科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属幼稚園	昭和54年			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和4(2022)年5月1日現在)

畿央大学・畿央大学大学院

(単位 : 人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数				
		1年	2年	3年	4年	合計
大学院	健康科学研究科					
	博士後期課程	15	10	8	14	32
	修士課程	40	30	27	—	57
	教育学研究科					
	修士課程	20	2	6	—	8
	大学院合計	75	42	41	14	97
大学	健康科学部					
	理学療法学科	304	84	72	74	306
	看護医療学科	376	99	99	98	400
	健康栄養学科	360	96	94	99	385
	人間環境デザイン学科	240	67	64	74	277
	教育学部					
	現代教育学科	780	194	193	195	788
	大学学部合計	2,060	540	522	540	2,156
	助産学専攻科	10	10	—	—	10
臨床細胞学別科	20	6	—	—	6	
総合計	2,165	598	563	554	2,269	

関西中央高等学校

1年については募集停止

(単位 : 人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
普通科	進学	1,185	—	45	39	84
	特別進学		—	8	14	22
総合計		1,185	—	53	53	106

畿央大学付属幼稚園

休園(令和4年度末をもって廃止)

(単位 : 人)

	収容定員	在籍者数			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
総合計	200	—	—	—	—

(5) 役員概要 (令和5(2023)年5月27日現在)

定員数 理事 5~8 名 監事 2~3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	植村 豊	常勤	令和3(2021)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 顧問
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学 教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
	該当なし		

(5-2) 役員賠償責任保険契約締結の状況

私立学校法の規定に基づき、令和3(2021)年12月25日開催の学園理事会において、令和4年度(令和4年4月1日~令和5年4月1日)に関し、前年度と同条件で役員賠償責任保険契約を更新することについて承認され、更新処理を行った。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 加入責任期間 令和4(2022)年4月1日 ~ 令和5(2023)年4月1日
3. 記名法人名 学校法人 冬木学園
4. 被保険者 (個人) 理事・監事、評議員、管理職従業員、退任役員
(記名法人) 学校法人 冬木学園
5. 保険期間中総支払限度額 100,000千円
6. 免責金額 (1名) 0円 (1請求) 0円

(6) 評議員の概要 (令和5(2023)年5月27日現在)

定員数 12 ~ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
植田 政嗣	7年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、健康科学研究科長、臨床細胞学別科長
前平 泰志	7年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学教育学部長、教育学研究科長、附属広陵こども園長
三井田康記	13年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
庄本 康治	5年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	13年	学校法人冬木学園 理事、関西中央高等学校長
宮本 忠史	7年2ヶ月	学校法人冬木学園 職員
小野 巧	2年2ヶ月	畿央大学事務局長
植村 豊	7年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、法人事務局長、教育学習基盤部長
鳥山 絹代	50年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
松田 卓也	1年9ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)長
唄 大輔	10年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、横浜市スポーツ医科学センター 理学療法士
坂本 舞衣	5年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部附属病院 看護師
嵯峨 恵美	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
篠本由美子	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
幸田 恵里	2ヶ月	関西中央高等学校 育友会長
冬木 正彦	10年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	25年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会顧問

(7) 教職員の概要 (令和4(2022)年5月1日現在)

畿央大学 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	29	30	9	12	10	90	85
教育学部	16	11	7	0	0	34	35
合計	45	41	16	12	10	124	120

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	1	1	14	2	18	9

畿央大学附属幼稚園 教員数

(単位 : 人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	0	0	0	0	0

職員数

(単位 : 人)

区 分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	3	0	0	0	3	0
畿央大学	36	0	17	2	55	7
関西中央高等学校	3	0	1	0	4	0
畿央大学付属幼稚園	0	0	0	0	0	0
合 計	42	0	18	2	62	7

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

令和4(2022)年4月1日に施行された「学校法人冬木学園 中長期計画」において、以下の通り5年後にめざす目標を掲げている。

1. (学園全体) 学園の新しい在り方の具体案策定と実施
2. (教育活動分野) デジタル化社会の人材育成をめざす教育のDXの策定と実践
3. (業務スキル分野) 業務のデジタル化推進のための教職員のスキル向上、業務DXの実施
4. (財務分野) 長期的計画の始点となる中期財務計画策定とその執行

その目標に向け、部門ごとに定めた中期計画について、表題等を以下に示す。

(1) 法人

- (ア) 法人事務局のコア業務に関する企画・調査・分析機能の強化と効率化を推進する
- (イ) 予算制度の向上について継続的に学園内に啓蒙し、より実質的な仕組みを目指す
- (ウ) 効果的な人材の確保、人材育成の施策を構築し、推進する

(2) 畿央大学

- (ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格(課程)の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。
- (イ) 「高い質の学士力」を保证するための施策を展開する。
- (ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。
- (エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。
- (オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。
- (カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。
- (キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。
- (ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。
- (ケ) リスク対応を推進する。

(3) 関西中央高等学校

在校生全員が卒業するまで、生徒一人ひとりに本校ならではの少人数対応の充実した教育と進路保障を行い、生徒の記憶に残る学校生活が実現できるよう、最大限の対応を行う。

(4) その他の学校

畿央大学付属広陵こども園に関し、令和5(2023)年4月の開園に向け、教育プログラムの策定、施設設備の整備等の開園準備を着実に行なう。募集に関しては、園の理念や特徴、教育内容が入園対象児の保護者に浸透するよう広報を展開し、早期の定員充足をめざす。開園後については、早期に園の運営を軌道に乗せられるよう、園長、副園長を中心にチーム力、現場対応力の向上に努め、大枠での運営サイクルの安定化と日常業務の改善を推し進める。

この計画の実現に向けて、中期計画初年度である 令和4(2022)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人】

(ア) 法人事務局のコア業務に関する企画・調査・分析機能の強化と効率化を推進する。

学園各校へのサポート対応に関し、関西中央高等学校への関与の拡大による令和5年度末の休校対応の準備や、休園した畿央大学付属幼稚園の廃止対応及び園児等のデータ移管処理等を行った。また、畿央大学付属広陵こども園の令和5年度の開園対応に関しては、法人職員から4名がこども園設置準備室の構成員となり、設置申請、寄附行為の変更申請を始め様々な対応を行い、開園の準備を整えた。畿央大学の企画・調査・分析機能の向上のため、法人部門との役割分担を視野に入れ、事務局組織の改編対応とともに、業務分掌の変更により段階的な組織高度化の対応を開始した。

(イ) 予算制度の向上について継続的に学園内に啓蒙し、より実質的な仕組みを目指す。

法人事務局内の人事異動に伴い、予算制度向上への改善検討に関し、より分かりやすい説明資料による対応や予算責任者への啓蒙対応を行うための状況が整った。当初予算を執行額レベルに近づけるための方策として、それぞれの目的予算の特徴による分類と、分類ごとの予算要求の考え方などについての整理を行い、検討のポイントを明確化した。

(ウ) 効果的な人材の確保、人材育成の施策を構築し、推進する。

畿央大学教育職員の退職などへの対応については、急な状況も発生したが、教育への影響が出ないレベルで対応できた。畿央大学付属広陵こども園の開園に向けての教育職員、事務職員の新規採用に関し、多くの人材を確保する必要がある、幼児教育現場の教員募集には厳しい状況が予想されたが、ほぼ予定数の教職員を採用、配置することができた。関西中央高等学校の教職員を、休校に伴い再配置する検討、準備についても着手した。また、事務職員の育成について、継続的に効果的な研修対応を進めている。

【畿央大学】

(ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格（課程）の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。

持続的発展のための改組転換については、大学事務局プロジェクトチームで継続的な検討を進め、理事長室会議下の会議体においてプロジェクトチームの検討案を確認した上で3つの方向性の検討に着手した。

教育学部においては、取得希望者が減少している認定心理士に代わる新たな心理系資格として、准学校心理士課程を設置した。同資格の取得要件は教職課程とほぼ重複しており、学生はより少ない負担での資格取得が可能となる上、学校現場に、より特化した資格への置き換えは、教育学部の学生が目指す進路において直接的な効果が期待できる。同学部の幼児教育コースにおいては、令和5(2023)年度に開設される大学付属の認定こども園とのコラボレーションによる演習科目「幼児教育フィールド演習」を開設。保健教育コースでは従前よりカリキュラム上で不足が懸念されていた医療・保健系の科目の追加・拡充を図る令和5(2023)年度カリキュラムより「解剖生理学A・B」「養護活動論」「小児疾病論」など、これまでの課題を解決するとともに、高い実践力を持つ教員養成を目指す体制を整えた。

また、大阪教育大学との連携協定に基づく協議が進展し、令和5(2023)年度から単位互換認定制度を実施する運びとなった。

(イ) 「高い質の学士力」を保証するための施策を展開する。

RST（リーディングスキルテスト）の実施を契機として学生の「日本語読解力・文章作成力」育成の必要性を改めて認識でき、RST企画分析チームによる手引き本『アカデミック・ライティング入門』の作成へつなげることができた。令和5(2023)年度から、この手引き本を使った授業を、初年次教育科目「ベーシックセミナー」へ導入することが決定し、今後はさらに効果の検証とブラッシュアップを図っていくこととなる。

(ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。

各学科における「数理・データサイエンス教育」の実情を整理し、共通科目「数理科学入門」の発展的改変（新科目「数理・データサイエンス」として推奨科目に）などすべての学科の教育課程の見直しを行った。

また、教育学部では英語教育コースにおいてはじめて「セメスター留学」を実施。半年間の留学を大過なく成功させた。「短期語学留学」は春季（2月）から再開させ、「海外インターンシップ」は翌年度からの再開に向け動き出している。

さらに次世代教育センターでは、正課科目における数理・データサイエンス教育とも重なるExcelやMOS等の講座に加えて、「プレゼンテーション力の養成」や「エアードームでのプラネタリウム上映」など多様なプログラムを展開し、正課に定められた資格課程等の学修にとどまらず、社会人基礎力の涵養につながる幅広い学びの機会を提供した。

(エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。

困難を抱える学生への対応として、アクセシビリティ支援委員会を起ち上げ、それまで個別対応に委ねられていた要配慮学生への支援を一元的に管理、実施できる体制ができた。反面、多様なニーズに迅速に対応するだけのマンパワーが確保できていないとは言えず、盤石な体制とはいえない状況であった。より早く、より適切な支援を学生1人1人に届けられる体制づくりを行っていかねばならないことが確認された。

社会的にはコロナ禍が一定の収束を見せ始めたことを受け、畿央祭やウェルカムキャンパスなどの諸行事を対面開催し、卒業生や保護者、地域住民の来場をも可能にしたことで、この数年失われていたコミュニティとの触れ合いの機会を多く取り戻すことができた。クラブ・サークル等の課外活動も年度末には宿泊での活動を認めたことで従前の形に戻り、ここからさらに活発な動きを見せていくことが期待される。

また、開学20周年事業については、卒業生をメインターゲットとする企画として検討しており、教職員と卒業生が旧交を温められる機会を創出する計画が進められている。

(オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。

ニューロリハビリテーション研究センターは、外部機関との共同研究や客員研究員と連携した研究を積極的に展開し、多くの研究業績を積み上げている。昨年度に引き続き、オンライン形式の研究会を2回実施し、延べ300名以上もの医療従事者、教育関係者等が参加し、最新の知見を共有し研究推進に寄与することができた。現代教育研究所においても現職教諭等を対象にしたワークショップを実施し、地域の教育力向上に寄与した。健康科学研究所、現代教育研究所、看護実践研究センターではそれぞれプロジェクト研究に取り組み、ニュースレター、報告書等によりその成果を公表をした。また、若手研究者育成の観点から論文掲載助成に若手研究者育成枠を設け、2件の論文を助成した。令和4(2022)年度科学研究費助成事業の新規採択件数は13件、採択率30.3%であった。

(カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。

学園祭の地域社会への開放や対面でのウェルカムキャンパス実施など、少しずつ着実に「コロナ前」への回帰を果たすことができた。さらに、コロナ禍によって培われたオンライン実施のノウハウをも併存させることによって、プラスアルファの要素を生み出し、新たな基盤をつくることができた。公開講座も2年ぶりに対面で開催し、多数の参加者から満足をいただくことができた。

近隣の河合町とは、9月28日に包括連携協定を結び、まちづくり、健康づくり等多岐にわたる分野で協力体制をとることとし、特に古民家の再利用については継続した活動が続いている。

外部からのボランティア募集も戻りつつあり、さらに多くの学生が地域社会との関わりを通じて幅広い学びを得られる機会を提供できるようとめていく。次年度は、開学20周年事業として有名アスリートによる講演や県内の吹奏楽団を招いたファミリーコンサートを開催するなど、地域に開かれた大学としての活動をさらに強化する。

(キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。

昨年度は2年連続、多くの大学が志願者を減少させる中、一定の回復をすることができた。しかし、令和4(2022)年度はコロナ禍の継続で高校生の進路研究が十分に進まず、知名度のある大手有名私立大学に人気が集まる傾向や安全志向がさらに強まったこともあり、昨年度に志願者を増やした本学は敬遠されたのか、志願者数は昨年比69.0%、一昨年比88.3%と大きく減少する結果となった。今年受験者動向は想像を超えるものであり、多くの競合校でも同様に減少傾向となっている。入学者数は各学科とも定員を充足できたが、合格最低点は各学科ともに若干下がり、入学生の学力レベルも低下することが予測される。しかし、低倍率の中での入学生については、本学第一希望者が多く、モチベーションは不本意入学組よりは高いことが想像される。18歳人口の減少期に突入した今、この傾向は継続していくと思われ、いかに本学を第一希望とする受験生を早期から確保していくかが重要になると考えられる。そのために

- ①高校訪問・学外イベント・Web・SNS・交通広告などを活用し、受験生、高校教員、保護者を中心とした幅広いステークホルダーへの認知度拡大
- ②オープンキャンパスへの動員強化
- ③オープンキャンパス来場者の満足度向上などを次年度募集の重点施策とする。入試についても、次年度は入試種別の定員枠の変更、公募推薦選抜への専願制導入、検定料割引の拡充など第一希望層が受験しやすくするための改革を実施している。

(ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。

教員採用試験の合格率は、小学校85.4% (80%超えは初めてで過去最高合格率)、養護64.7% (過去最多合格者数)、英語66.7% (初めて複数名合格)、特別支援100% (2年連続100%)、栄養57.1% (合格者数は過去最多タイ)、公立幼保100%と、高い数字を維持・更新することができた。学科教員の多大な協力のもと、一定の結果を出す基盤はかたまっていると言える。

その中で、教育現場で活躍中の卒業生6名を招いて冬季集中講座を新たに開催した。卒業生の講演を聞き、交流する場は、在学生の意識付けに効果が得られたことから、今後は幼保の分野にも広げていきたい。一方で、卒業生のスケジュール上、年末実施となり、参加者がのべ22名にとどまったことから、多くの学生が参加できる日程を検討すべきという課題を残した。

また、採用試験に合格した4回生の取り組み発表を録画して、2回生の進路ガイダンスで視聴させる取り組みを新たに行い、低回生への意識付けを行なった。今後は1回生への働きかけとして、合格した4回生にピアサポーターとして低回生と係わってもらう新規企画の実現化を図りたい。

IT業界へのアプローチ強化策としての関連企業訪問は、全企業訪問件数61件中5件となり、目標の1割は未達であった。しかしながら訪問できた企業からは、今後の学内説明会や業界セミナーへの誘致に対して前向きな反応を得られている。引き続き地道なアプローチを継続させる。

講座については、MOS (Excel)、簿記3級を対面授業で実施。2022 (R4) 年度の結果は、MOSが22名中10名、簿記が9名中2名の合格となった (オンラインでの随時受験のため、今後増える見込みあり)。3回生面談の時期を前期に早めることで、進路希望先を早期に見極めることができ、講座への参加に繋がった事例も出てきている。MOS講座については、次世代教育センターとキャリアセンターの連携による両面からの学生告知により、前年度受講者6名から大幅に希望者が増えた。学科に直結しない進路に進む学生は、全学で約2割程度の一定数変わらず存在するので、今後も継続的にプログラムを見直し実施していく。

(ケ) リスク対応を推進する

学内外の諸活動について、教職員にはイベント等実施計画書の提出を求めており、イベント等の実施内容に応じたリスク付けを行い、その対応策を事前確認することでリスク管理を行っている。コロナ禍における感染リスクに対しては、新型コロナウイルス対策本部を中心に政府通達等に基づき弾力的に対応した。

【関西中央高等学校】

(ア) 生徒の進路を保障する教育プログラムを継続して推進する。

①難関私立大学進学をめざす学力向上への教育体制の維持、ならびに本校生徒の学力向上への取組を進めた。関西学院大学、関西大学に1名、京都産業大学に3名が、畿央大学には3名が合格した。

②特別進学コースにおける大学受験教科の演習授業を行う「関中塾」を一部2年生の12月から「校内予備校」として実績のある業者に委託しており、生徒全体の学力の底上げを図り、公募推薦にて産近甲龍大学に合格させ、更には大学共通テストや難関私立大学を目指す学力をつけることを目指して取り組んだ。

③進学コースにおける基礎学力の定着への取組については、「朝学テスト(国語、数学、英語)」を実施した。また、授業における積み残しをなくすことを目的とした放課後の「学習支援」に取り組むとともに、生徒の基礎学力テスト等評価資料の整備を図った。

④「スタディサプリ」WEB講座を授業に取り入れており、今年度は昨年度に引き続き「スタディサプリイングリッシュ」も取り入れ、英語科における4技能の向上を図るように努めた。

(イ) 教育プログラムを効果的に展開する教育体制を進展させる。

①「学ぶ力」「生きる力」を育む本校の特色ある本校の教育指導体制を維持し、「本校教育の魅力」の可視化を継続した。

②個々の生徒の学力状況を日常的に把握し、随時適切な教育・学習指導を行うため、学習指導、進学指導における教員間の連携を維持した。

③進学コースにおける学力向上については、放課後の取組としての「知正塾」や図書館に個々のブースを設置し自学自習の場を確保する「知正の杜」を継続して展開した。また、「総合的な探究の時間」に次世代型教材を導入し、新しい次代に対応する力を身につける取組を展開した。

(ウ) 教育環境の効率的、効果的整備と運用を計画的に図る。

①構内施設の機能的な運用計画を持ち、段階的に減少する生徒やクラスに合わせ、効果的に施設設備の活用ができるよう工夫した。

②関西中央高等学校同窓会館(蘭友会館)を生徒の授業、職員の会議および同窓会役員の打合せなど積極的に活用した。

③募集停止に伴う休校に向けての取組について学園本部と緊密な連携を図った。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

学部・学科等		令和3年度(令和2年度実施)		令和4年度(令和3年度実施)		令和5年度(令和4年度実施)	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	36	35	41	40	36	36
	博士後期課程	9	8	10	10	4	4
	修士課程	27	27	31	30	32	32
	教育学研究科	5	4	3	2	3	3
	修士課程	5	4	3	2	3	3
	大学院合計	41	39	44	42	39	39
大学	健康科学部	5,634	331	7,460	346	4,607	338
	理学療法学科	1,279	73	1,638	84	1,122	85
	看護医療学科	1,770	100	2,701	99	1,628	94
	健康栄養学科	1,708	94	1,882	96	1,086	97
	人間環境デザイン学科	877	64	1,239	67	771	62
	教育学部	2,545	193	3,000	194	2,612	210
	現代教育学科	2,545	193	3,000	194	2,612	210
	学部合計	8,179	524	10,460	540	7,219	548
	助産学専攻科	13	10	20	10	18	9
	臨床細胞学別科	8	7	7	6	14	11
総合計	8,241	580	10,531	598	7,290	607	

② 学位授与者数の推移

(単位 : 人)

学部・学科等	学位	学位授与者数					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		年度合計	
				前期末	後期末		
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	3	7	4	0	4
	修士課程	修士 (健康科学)	17	33	0	21	21
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	1	3	0	2	2
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	61	75	0	71	71
	看護医療学科	学士 (看護学)	95	86	0	90	90
	健康栄養学科	学士 (健康栄養)	93	95	0	95	95
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン)	63	64	0	68	68
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	212	220	1	198	199
	学士課程 合計		524	540			523

③ 国家試験合格率の推移 (新卒者のみ)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	100.0% 61	86.4%	98.7% 74	88.1%	100.0% 71	94.9%
看護師	100.0% 95	95.4%	100.0% 85	96.5%	100.0% 90	95.5%
保健師	100.0% 15	97.4%	100.0% 12	93.0%	100.0% 9	96.8%
助産師	100.0% 10	99.7%	100.0% 10	99.7%	100.0% 10	95.9%
管理栄養士	93.9% 77	91.3%	98.9% 86	92.9%	95.5% 84	87.2%

④ 教員採用試験合否結果の推移 (教育学部・新卒者のみ)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	73	52 71.2%	90	70 77.8%	82	70 85.4%
養護教諭	22	8 36.4%	14	5 35.7%	17	11 64.7%
公立幼稚園・保育園	37	35 94.6%	33	32 97.0%	25	25 100.0%

⑤ 就職率の推移

(単位 : 人)

学部生(健康科学、教育)合計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
卒業生数 (A)	534	527	521	537	522
進学者数 (B)	14	10	9	11	11
卒業生-進学者 (C)	520	517	512	526	511
就職希望者数 (D)	512	502	501	515	494
就職決定者数 (E)	507	500	494	513	492
就職決定率 (E/D)	99.0%	99.6%	98.6%	99.6%	99.6%
就職率 (E/C)	97.5%	96.7%	96.5%	97.5%	96.3%

【関西中央高等学校】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

	令和3年度(令和2年度実施)	
	志願者数	入学者数
総数	733	60

*令和4年度より募集停止

② 進路状況

(単位 : 人)

卒業生 総数	令和2年度卒業生数		令和3年度卒業生数		令和4年度卒業生数	
	89		67		51	
進学者/就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
		82	7	62	5	49

(3) 施設等の状況 (令和5(2023)年3月31日現在)

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積 (㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	畿央大学附属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位 : 千円)

所在地	施設等	面積 (㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,599,882	744,617
	畿央大学 L棟	3,341.49	576,967	353,988
	畿央大学 D棟	987.17	306,773	130,047
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,845,996	947,903
	畿央大学 K棟	2,996.62	864,671	464,381
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	597,547
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	271,787	147,602
	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	950,949	583,437
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	36,814
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	11,154

桜井市大字桜井502番, 1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	354,182
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	716,831	321,996
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	184,043	57,358
	関西中央高等学校 3号館	887.89	177,563	72,659
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	139,851	10,706
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	13,151
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	60,781
	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)館	303.23	127,497	116,103
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトリア寮	584.34	71,371	16,268
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	25,936
	畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	26,380
北葛城郡広陵町平尾512番3	畿央大学付属広陵こども園 園舎	1,702.22	677,194	677,194

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

畿央大学付属広陵こども園の整備に関し、広陵町と令和4(2022)年3月16日に土地賃貸借契約を締結し、令和5(2023)年3月31日までは賃料の全額免除を受け賃貸借した校地(土地の取得はない)に、令和4(2022)年3月より園舎の建築工事に着手した。令和5(2023)年3月10日に第1期工事が完了し、延床面積1,702㎡の園舎(取得価額677,194千円)が完成し、令和5(2023)年4月1日の開園を迎えた。引続き、広陵町による旧幼稚園舎解体工事完了後、第2期工事(アトリ棟の建設など)に着手し、令和5年度内にこども園施設全体が完成する予定である。

(4) その他

令和4(2022)年度末を持って廃止となった畿央大学付属幼稚園の校地及び園舎などの施設に関し、令和4(2022)年度を始期とする学園中期計画期間中に今後の学園としての事業方針を決定し、当該校地・施設に関しても運用方法等を決める予定であり、令和5(2023)年度以降、その決定までは「法人」部門に移管し、未使用のまま維持する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関し、畿央大学付属広陵こども園園舎の建設に伴い、「建設仮勘定」からの振替184百万円を含め「建物」677百万円を計上した。老朽化による大学空調設備等の更新、実験機器買換等による計上と除却並びに減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,512百万円（前年度末から345百万円の増加）となった。「特定資産」に関しては、第1号基本金への振替により第2号基本金引当特定資産150百万円が減少し、第3号基本金引当特定資産は9百万円増加し5,149百万円（前年度末から141百万円の減少）となった。本年度末の「固定資産」総額は16,668百万円で、前年度末から204百万円の増加となった。

「流動資産」に関し、「現金預金」は8,744百万円（前年度末から760百万円の増加）、「有価証券」は958百万円（前年度末から96百万円の減少）となった。「未収入金」は115百万円で、前年度末との変動（32百万円の増加）は、退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」総額は9,820百万円で、前年度末から694百万円の増加となった。

「資産」（固定資産と流動資産）の部の合計は26,488百万円で、前年度末から899百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては、リースでの機器調達等による「長期未払金」が契約期間の進捗によりなくなったことから、「退職給与引当金」のみの計上となり390百万円（前年度末から8百万円の増加）となった。「未払金」については、前年度末と比較して90百万円の増加（306百万円）となり、他科目と合わせ「流動負債」は1,164百万円（前年度末から57百万円の増加）となった。

「負債」（固定負債と流動負債）の部の合計は1,555百万円で、前年度末から65百万円の増加となった。

「第1号基本金」は、こども園に関する建物、構築物、備品の組入れ（「第2号基本金」からの振替を含む）や、他固定資産の購入による組入れ、リース終了資産や老朽化し除却した資産の取崩しを相殺し、トータルで19,155百万円（前年度末から588百万円の増加）となった。「第2号基本金」は、こども園園舎建設に伴い「第1号基本金」への振替を行い0円（前年度末から150百万円の減少）となった。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより339百万円（前年度末から9百万円の増加）となった。期末の「基本金」総額は19,741百万円で、前年度末から447百万円の増加となった。

翌年度への「繰越収支差額」については5,191百万円の収入超過で、前年度末から超過額は385百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は24,933百万円となり、前年度末から833百万円増加した。

比率でみると、「流動比率（流動資産／流動負債）」は、843.0%（前年度末824.3%、令和3（2021）年度医歯系を除く大学法人平均値（以下「全国平均」という。）262.9%）で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率（総負債／純資産）」は、6.2%（前年度末6.2%、全国平均13.6%）、「純資産構成比率（純資産／（負債+純資産））」は94.1%（前年度末94.2%、全国平均88.0%）で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果として、「基本金比率（基本金／基本金要組入額）」も99.8%（前年度末99.9%、全国平均97.3%）と、高い数値となっている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学部門がほぼ横ばいの状態（3,113百万円）で、今年度より生徒募集を停止した高校部門において、55百万円（対前年度▲53百万円、50.6%）となり、今年度休園となった幼稚園部門の対前年度減を含め、学園全体で3,168百万円（対前年度▲41百万円、98.7%）となった。「手数料」に関し、大学の令和5（2023）年度入学に向けた志願者減に伴い検定料収入が減少（対前年度▲31百万円、75.4%）し、学園全体で96百万円となった。「寄付金」については、前年度に新型コロナウイルス感染症対応支援募金を集めた影響を受け、学園全体で35百万円（対前年度▲7百万円、83.0%）となった。「経常費等補助金」は、大学の増加分で高校と幼稚園の減額分を埋め合わせトータルで500百万円（対前年度比100.1%）となった。退職者の変動による退職金団体からの交付金の増加等から「雑収入」は133百万円（対前年度+46百万円、152.6%）となり、「教育活動収入計」は3,950百万円（対前年度▲35百万円、99.1%）となった。

支出における「人件費」に関しては、教職員の退職者数の変動により退職金が 114百万円（対前年度+46百万円、167.7%）となった。専任教職員数の増減としては、大学専任教員2名増、高校専任教員8名減（生徒募集停止関連）、幼稚園専任教員4名減（休園）、事務職員1名減となった。教員人件費は 1,383百万円（対前年度▲53百万円、96.3%）、職員人件費は 420百万円（対前年度比100.1%）、役員報酬は増減なし（8百万円）、退職給与引当金繰入額は 25百万円（対前年度+12百万円、196.5%）となり、「人件費」に関し、トータルで 1,951百万円であり、対前年度+5百万円（100.3%）で推移した。

「教育研究経費」については、コロナ禍における教育活動の変化などにより旅費交通費や報酬・委託手数料の増加や、大学の施設修繕等の増加などにより 1,203百万円（対前年度+54百万円、104.7%）となった。「管理経費」については、こども園設置準備の消耗品等の増加により 310百万円（対前年度+10百万円、103.6%）となった。

それらを合計した「教育活動支出計」は、3,464百万円（対前年度+70百万円、102.1%）となり、「教育活動収支差額」は、485百万円（対前年度▲105百万円、82.2%）となった。

教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、28百万円（対前年度比122.0%）となり、教育活動外支出は無く、「教育活動外収支差額」は、28百万円の収入超過となった。

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、513百万円（対前年度▲100百万円、83.7%）の収入超過となった。

特別収支に関し、法人部門への認定こども園施設整備補助金 309百万円と、大学と高校で施設関連の補助金の採択を受け「施設設備補助金」の収入があり（6百万円）、大学の科学研究費補助金を財源として購入した機器等を中心とした「現物寄付」の8百万円等を合わせた「特別収入計」は、323百万円（対前年度+263百万円、532.2%）となった。「特別収支差額」は、319百万円（対前年度+263百万円、568.5%）の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、833百万円（対前年度+162百万円、124.3%）の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、447百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、385百万円（対前年度▲76百万円、83.5%）の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の4,806百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、5,191百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」（貸借対照表「現金預金」と一致）は、「前年度繰越支払資金」から 760百万円増加し、8,744百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）」は、19.4%（前年度16.5%、全国平均6.4%）で自己資金を充実させ、財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）」は、79.6%（前年度80.1%、全国平均73.6%）と平均よりも比率が高く、畿央大学単体では82.6%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率（人件費／経常収入）」は、49.0%（前年度48.5%、全国平均51.3%）で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和2 (2020) 年度末	令和3 (2021) 年度末	令和4 (2022) 年度末
固定資産	13,799,019	13,635,377	16,482,158	16,463,979	16,668,183
流動資産	9,919,433	10,798,977	8,412,244	9,125,425	9,820,368
資産の部合計	23,718,453	24,434,355	24,894,403	25,589,404	26,488,552
固定負債	390,816	386,330	389,899	382,600	390,635
流動負債	1,042,028	1,174,435	1,075,270	1,107,075	1,164,908
負債の部合計	1,432,844	1,560,766	1,465,170	1,489,676	1,555,543
基本金	18,611,552	18,780,972	19,084,927	19,293,502	19,741,173
繰越収支差額	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834
純資産の部合計	22,285,608	22,873,588	23,429,233	24,099,728	24,933,008
負債及び純資産の部合計	23,718,453	24,434,355	24,894,403	25,589,404	26,488,552

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
学生生徒等納付金収入	3,279,741	3,250,855	3,244,046	3,209,901	3,168,292
手数料収入	203,650	188,665	128,639	128,027	96,557
寄付金収入	52,293	35,080	26,583	42,299	34,730
補助金収入	375,826	373,759	506,315	550,108	815,547
資産売却収入	100,052	1	19	200,147	300,409
付随事業・収益事業収入	22,664	35,639	15,305	17,395	16,123
受取利息・配当金収入	26,655	25,883	23,843	23,070	28,140
雑収入	52,250	96,101	53,670	85,885	133,887
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	785,653	799,698	812,286	828,648	803,907
その他の収入	53,322	30,964	83,780	59,634	234,259
資金収入調整勘定	-799,963	-866,017	-857,579	-895,346	-943,893
前年度繰越支払資金	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568
収入の部合計	12,506,343	13,202,746	13,902,050	11,545,310	12,672,529

支出の部	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
人件費支出	1,886,427	1,979,309	1,929,344	1,941,507	1,942,169
教育研究経費支出	673,164	698,580	804,559	773,769	831,660
管理経費支出	263,243	281,373	263,045	283,409	293,656
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	65,704	155,299	12,326	244,792	580,193
設備関係支出	175,165	120,458	109,800	113,119	149,142
資産運用支出	226,622	212,787	3,357,762	209,649	212,417
その他の支出	205,359	194,651	319,485	200,548	224,273
資金支出調整勘定	-221,457	-304,853	-189,810	-206,055	-305,559
翌年度繰越支払資金	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575
支出の部合計	12,506,343	13,202,746	13,902,050	11,545,310	12,672,529

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,967,605	3,976,831	3,959,370	3,983,662	3,949,992
教育活動資金支出計	2,822,835	2,959,263	2,996,950	2,998,686	3,067,486
差引	1,144,769	1,017,567	962,420	984,975	882,506
調整勘定等	63,810	41,711	-15,920	11,645	-8,574
教育活動資金収支差額	1,208,580	1,059,279	946,499	996,621	873,932
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	18,873	3,253	15,208	50,104	465,554
施設整備等活動資金支出計	240,869	275,757	3,272,126	357,912	729,336
差引	-221,995	-272,504	-3,256,917	-307,807	-263,781
調整勘定等	-5,403	35,340	-74,655	-13,601	41,263
施設整備活動等資金収支差額	-227,399	-237,164	-3,331,573	-321,408	-222,518
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	981,181	822,114	-2,385,074	675,213	651,919
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	127,855	25,958	28,481	224,824	329,340
その他の活動資金支出計	230,527	214,998	213,011	211,004	220,747
差引	-102,671	-189,039	-184,530	13,819	108,592
調整勘定等	-591	-48	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-103,262	-189,088	-184,530	13,819	108,592
支払資金の増減額 (小計 + その他の 活動資金収支差額)	877,918	633,026	-2,569,604	689,032	760,006
前年度繰越支払資金	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568
翌年度繰越支払資金	9,232,114	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,279,741	3,250,855	3,244,046	3,209,901	3,168,292
	手数料	203,650	188,665	128,639	128,027	96,557
	寄付金	33,472	33,360	26,779	42,299	35,106
	経常費等補助金	375,826	372,227	491,126	500,151	500,402
	付随事業収入	22,664	35,639	15,305	17,395	16,123
	雑収入	52,250	96,137	53,783	87,774	133,935
	教育活動収入計	3,967,605	3,976,886	3,959,680	3,985,550	3,950,417
	事業活動支出の部					
	人件費	1,911,948	1,984,262	1,942,409	1,945,479	1,951,033
	教育研究経費	1,120,820	1,138,507	1,231,575	1,149,323	1,203,416
	管理経費	285,301	303,989	284,336	299,508	310,251
	徴収不能額等	0	2,215	0	0	0
	教育活動支出計	3,318,069	3,428,974	3,458,321	3,394,311	3,464,702
教育活動収支差額	649,535	547,912	501,358	591,239	485,714	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	26,655	25,883	23,843	23,070	28,140
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	26,655	25,883	23,843	23,070	28,140
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	26,655	25,883	23,843	23,070	28,140	
経常収支差額	676,191	573,795	525,201	614,309	513,855	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	49	0	0	0	26
	その他の特別収入	30,582	17,384	33,322	60,868	323,896
	特別収入計	30,632	17,384	33,322	60,868	323,923
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,249	1,967	2,880	4,682	4,498
	その他の特別支出	0	1,232	0	0	0
特別支出計	3,249	3,199	2,880	4,682	4,498	
特別収支差額	27,382	14,184	30,442	56,185	319,425	
基本金組入前当年度収支差額	703,574	587,980	555,644	670,495	833,280	
基本金組入額合計	-189,160	-169,420	-303,955	-208,575	-447,671	
当年度収支差額	514,414	418,560	251,689	461,920	385,608	
前年度繰越収支差額	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	3,674,056	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834	
(参考) 事業活動収入計	4,024,893	4,020,154	4,016,846	4,069,489	4,302,480	
(参考) 事業活動支出計	3,321,318	3,432,174	3,461,201	3,398,993	3,469,200	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	17.48%	14.63%	13.83%	16.48%	19.37%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	86.59%	89.13%	93.22%	88.04%	90.00%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	82.11%	81.22%	81.44%	80.07%	79.63%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.87%	49.57%	48.76%	48.53%	49.04%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.06%	28.44%	30.92%	28.67%	30.25%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.14%	7.59%	7.14%	7.47%	7.80%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	951.94%	919.45%	782.34%	824.28%	843.02%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.43%	6.82%	6.25%	6.18%	6.24%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	8.91%	8.69%	21.21%	20.68%	19.44%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	93.96%	93.61%	94.11%	94.18%	94.13%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.62%	99.40%	99.77%	99.93%	99.79%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.76%	51.86%	54.48%	56.03%	54.74%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	30.46%	26.64%	23.91%	25.02%	22.14%

*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄 (商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	25,437	有価証券
株式	国内株式 b	20,000株	20,150	79,240	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	176,816	有価証券
投資信託	外貨MMF a		92,456	152,997	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		100,000	99,947	有価証券
社債	社債 b		100,000	99,940	有価証券
社債	社債 c		100,000	99,260	有価証券
社債	社債 d		100,000	99,760	有価証券
社債	社債 e		100,000	99,390	有価証券
社債	社債 f		100,000	99,930	有価証券
計			958,541	1,232,717	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	14,000,000
一般寄付金	個人(2件)	150,000
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	受配者指定 日本私立学校振興・共済事業団	9,580,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
現物寄付金	スタッキングチェア他 関西中央高等学校生徒会	376,380
現物寄付金	PC、機器、図書等 企業(5件), 団体(20件), 個人(55件)	8,751,779
計		43,858,159

⑤ 補助金の状況 (主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
認定こども園施設整備補助金	国庫・地方(広陵町)	法人	309,049,000
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	255,008,000
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	大学	167,771,900
私立大学等研究設備整備費等補助金	文部科学省	大学	6,096,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	73,008,000
私立学校授業料軽減補助金	奈良県	高校	3,963,000
計			814,895,900

⑥ 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	-	無償の 土地使用	0	-	-

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社			
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等			
出資金	3,000,000円(300株)			
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株) 総出資金額に占める割合100%			
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	雑収入	615,600	
	当該会社への支払額	報酬委託手数料	16,500,000	
維持管理費		11,880,000		
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社からの未収入金	49,000	0	49,000	0
保証債務	当該会社への債務保証はない。			

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			